

令和7年度（2025年度）公社等経営評価書

むつ小川原石油備蓄株式会社

1 法人の概要

株式会社等用

基準年月日 (基本情報に係る基準日)	令和7年7月1日
-----------------------	----------

法 人 名	むつ小川原石油備蓄株式会社	所管部課名	環境エネルギー部 エネルギー・脱炭素政策課
代表者兼氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷藤 和正	設立年月日	昭和54年12月20日
所 在 地	〒 039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駒字二又525番地2	電話番号	0175-73-3111
H P アドレス	https://www.moos.co.jp	F A X番号	0175-73-3109
e-mailアドレス			

資本金・基本金等

資本金・基本金等	50,000 千円
(うち県の出資等額)	17,500 千円
(県の出資等比率)	35.0 %

設立の目的・事業の目的

むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務の受託及びその他付帯関連する一切の事業の実施

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏 名・名 称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 E N E O S 株式会社	25,000	50.0
2 青森県	17,500	35.0
3 東北電力株式会社	5,000	10.0
4 コスモ石油株式会社	2,500	5.0
5		
6		
7		
8		
9		
10		

経営目標

①無事故、無災害、無公害操業の継続

従業員および協力会社員の休業・不休業災害「ゼロ」ならびに工事の三無完遂を目標とし、リスクアセスメント、ヒヤリハット、KY（危険予知）、安全パトロールなどの安全活動を着実に進めるとともに、安全活動意識の強化に努めてまいります。

②万全の原油荷役体制の維持・向上

令和7年度も荷役関連設備の点検整備が計画されており、荷役の予定はありません。このためシミュレーター等を用いた代替訓練、E N E O S グループへの派遣研修などにより荷役対応能力および原油荷役体制の維持・向上を図ってまいります。

③業務の改善、効率化とコスト低減

令和3年度に発生した設備事故を受け実行してきた再発防止策について、通常業務として確実に実行するとともに、より実効性のあるものに評価・改善を図ってまいります。これらを確実に実行するとともに、継続してリスクベースメントナンスの手法を活用し、検査結果が得られたタイミングでタイムリーに次回整備内容・時期を評価・決定するように改善を図り、回転機（電動機）については振動測定器の新規導入によるCBM化を進めてまいります。

④修繕保全工事および改良更新工事

安全、品質、コスト、工程の管理を徹底し、三無での工事完遂を目指します。

大型工事としては、原油タンク7基の開放検査工事、フルイドスイベル等取付け工事等を予定しております。

⑤人材の育成と少数精鋭化

計画した教育・訓練を確実に実施することで人材育成を図るとともに、操業に必要な資格取得や業務スキルアップに繋がる資格取得を積極的に推進いたします。

また、令和6年度に実施した組織変更による業務効率化を進め、更なる少数精鋭化に取り組んでまいります。

⑥内部統制の充実

本年度も、引き続き内部統制施策を実施いたします。

E N E O S グループ共通の「内部統制基準」により、当社固有業務のリスクを特定・評価したりスクントロールマトリクスに基づく自己点検を実施、PDCAを回すことにより個々の業務単位でリスク軽減を図ってまいります。

また、当社の企業行動指針およびE N E O S グループの理念・行動指針のもと、コンプライアンス諸活動を実施し事業リスク低減に努めてまいります。

⑦地域との共生

地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種の貢献を通じて地域社会との相互理解と共生を図ってまいります。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和4年度 (2022年)	割合	令和5年度 (2023年)	割合	令和6年度 (2024年)	割合				
事業1 国家石油備蓄基地操業業務	5,556,275	100.00 %	5,264,105	100.00 %	6,728,961	100.00 %	無	有	有	
(内容) むつ小川原国家石油備蓄基地操業に係る業務を受託										
事業2		%		%		%				
(内容)										
事業3		%		%		%				
(内容)										
上記以外		%		%		%				
全事業	5,556,275	100.00 %	5,264,105	100.00 %	6,728,961	100.00 %	無	有	有	

組織の状況

区分	令和5年度 (2023年)		令和6年度 (2024年)		令和7年度 (2025年)		前年度 増減	増減理由			
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤	3		3		3					
	非常勤	2		2		2					
	計	5		5		5					
職員	常勤	103		103		102		▲ 1			
	非常勤										
	臨時職員										
	計	103		103		102		▲ 1			

役員平均年齢	58.0 歳	職員平均年齢	41.0 歳	職員の年代別構成	20代 22人	30代 24人	40代 17人	50代 23人	60代～ 11人	勤続年数（平均）
役員平均年収	18,000 千円	職員平均年収	6,280 千円							18.0年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項目	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収支等の状況	売上総利益	523,644	443,194	384,048	▲ 59,146
	営業利益	215,783	176,159	141,066	▲ 35,093 人員構成差等による人件費支出増に伴う営業利益の減額
	経常利益	216,578	177,304	146,301	▲ 31,003
	当期純利益	140,618	116,127	100,498	▲ 15,629
	利益剰余金				
資産	借入金残高				
	資産	3,258,791	3,202,721	4,521,101	1,318,380 3月入金4月末支払いの工事代金に係る資金運用額の増加
	負債	2,037,843	1,960,646	3,248,527	1,287,881 3月検査4月末支払いの工事代金に係る未払金の増加
県費等の受入状況	純資産	1,220,948	1,242,075	1,272,574	30,499
	補助金				
	事業費				
	運営費（人件費含む）				
	受託事業収入				
	負担金				
	交付金				
	貸付金				
	無利子借入金による利息軽減額 (長期フライムレートによる試算額)				
	減免額（土地・施設等使用料等）				
	債務保証残高				
	損失補償残高				

(単位：%)

財務分析指標	令和4年度 (2022年)	令和5年度 (2023年)	令和6年度 (2024年)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財務構造	自己資本比率	37.47	38.78	28.15	▲ 11 3月入金4月末支払いの工事代金に係る資金運用額(流動資産)の増加に伴い、純資産に占める自己資本(純資産)比率が減少
	総資産経常利益率	6.65	5.54	3.24	▲ 2.30 3月入金4月末支払いの工事代金に係る資金運用額(流動資産)の増加に伴い、純資産に占める経常利益率が減少
	県財政闇与率				
収益性	総資産回転率	177.12	169.86	151.95	▲ 17.91
	売上高経常利益率	3.75	3.26	2.13	▲ 1.13 工事量等(売上原価)増加に比例し受託作業収入(売上高)が増加したため、売上高に占める経常利益率が減少
	販売管理費比率	5.33	4.91	3.54	▲ 1.37 工事量等(売上原価)増加に比例し受託作業収入(売上高)が増加したため、売上高に占める販売管理費率が減少
効率性	人件費比率	18.03	17.35	13.82	▲ 3.53 工事量等(売上原価)増加に比例し受託作業収入(売上高)が増加したため、売上高に占める人件費率が減少
	流動比率	230.18	218.88	162.27	▲ 56.61 3月検査4月末支払いの工事代金に係る未払金の増加に伴い流動負債が増加したため流動比率が減少

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
無事故、無災害、無公害操業の取組状況について	2024年度、安全防災面については、計画に基づいて諸活動を実施いたし、その結果、休業・不休業災害は発生しませんでした。 設備管理面においては、令和3年度の設備事故多発を受け実施している設備全般に関する管理上・業務遂行上の改善策を着実に実行しています。今後も、これら施策を定期的に評価・改善を行い、設備管理体制の強化に努めます。 なお、今年度の設備事故はありませんでした。 2025年度以降も従業員および協力会社員の休業・不休業災害「ゼロ」および工事の三無完遂を目指して、リスクアセスメント、ヒヤリハット、KY（危険予知）、安全パトロールなどの安全活動を着実に進め、そして、安全推進活動の確実なフォローを行うとともに、さらなる安全活動意識の強化に努めます。	休業・不休業災害及び設備事故が発生しなかったことについて評価する。今後も、目標達成に向けた取組を維持し、発生防止に努めていただきたい。
将来的な職員の世代交代を見据えた計画的な若者層の組込みや技能継承に向けた取組状況について	数年で多くの定年退職者が発生し、若年層への置き換えが進む中で少数精銳体制を維持するため、教育訓練規程に基づき、教育訓練の目的、組織、体系を明確化し、より効果的かつ効率的な人材育成を図るとともに、操業に必要な資格取得を推進しております。 その他、一般教育として、eラーニングやENEOS㈱の知見・ノウハウ・研修システムを活用し、個々のレベルアップを図っております。 また、経験豊富なプロバーフ従業員の積極的な役職登用の継続や、再雇用制度の活用による技能伝承を進めています。	引き続き、人材確保、人材育成に努めていただけます。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考) 前年度得点率	自己評価【法人記入】 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率		
目的適合性	13	11	84.62		当社の事業内容は、国家石油備蓄基地の操業という国の施策方針が大きく影響してくるため、独自に事業内容を見直すことは難しい面がありますが、設立当初から国家石油備蓄基地の操業という公共的・公益的目的を果たすための取組を継続しています。
計画性	31	31	100.00		委託元である独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対して月次、四半期、中間、年次毎に計画と実績の見直しを報告するとともに、個々の工事の計画から検収まで一連のプロセスにより、PDCAサイクルに従って業務を遂行しています。
組織運営の健全性	40	38	95.00		当社は内部統制、コンプライアンス活動を重要視しており、企業行動指針を策定し、内部監査を定期的に実施しています。情報の公開は、ホームページを活用し、入札関係の情報公開に力を入れています。人材育成は保全・技術の専門的な外部研修への派遣や、従業員向け一般教育としてeラーニングを活用しました。
経営の効率性	25	25	100.00		従来から一般競争入札の拡大や人員の見直し等でコスト削減に取り組んでいることから、継続して削減効果を出せるようコスト低減に努めます。
財務状況の健全性	21	17	80.95		前期から継続して黒字が確保されております。引き続き安定した経営基盤の構築に努めます。
合計	130	122	93.85		

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント【県所管部局記入】
目的適合性	◎	対応等は良好	国家石油備蓄の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。
計画性	◎	対応等は良好	中期的な目標設定と任せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人件費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財政面での健全性は確保されている。

5 総合評価（案）

総合評価		コメント【県所管部局記入】（改善事項等）
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。また、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく付与していることは評価できる。今後とも無事故、無災害、無公害操業に努めていただきたい。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められていないことから、A評価とした。